

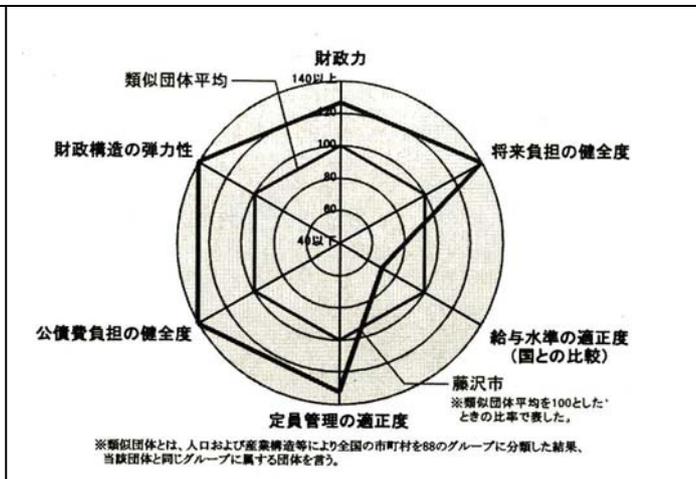
# 藤沢市政策研究室 ニュースレター

2006. **5** Vol.6

## Contents

- 論点解説 市町村比較チャート考
- 研究室からの風
- お知らせなど 職員研究員決定！ 政策提案募集開始！！

## ■ 論点解説 市町村比較チャート考



市町村や県の財政比較分析チャートが国や県のホームページにお目見えした。なじみの薄い情報を分かりやすく開示するとの前宣伝にひかれて開いて見た。財政力指数はじめ 6 つの指標を使ってクモの巣型六角形のグラフで視覚化しているが、本市の分析表を見て驚いた。「給与水準の適正度 (国との比較)」の指標が平均点を大きく下回るため、ひどくバランスを欠いたクモの巣なのである。

( [http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sityoson/zai/hikaku16/142051AZA\\_2004.pdf](http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sityoson/zai/hikaku16/142051AZA_2004.pdf) )

これは職員の給与が高すぎることを意味する。基礎となる数値はラスパイレス指数だが、本市は101.5とある。近隣市と大差はない。川崎市は102.3の高さ、横須賀、茅ヶ崎両市の101.6も本市より高め。ほかも平塚市101.4、相模原市は101.3など似たような水準にある。これらの市の給与水準もクモの巣グラフで高めに表示されてはいるが、本市と比べると10ポイント以上は「適正」水準の100に近く、グラフのアンバランスぶりもそれほど目立たない。

なぜ本市だけ割高度が大きくはじかれてしまったのだろうか？ どうやら分析チャートの断り書きにカギが潜んでいる。クモの巣グラフを描いた数値は「類似団体 (自治体) 平均を100としたときの比率で表した」とある。人口や産業構造等で分類された同じグループの自治体の平均と比べた結果なのである。政令市、中核市、特例市はそれぞれグループになっている。本市は特例市にもなっていないため、それより体力の劣る都市と一緒にされ、その中の平均値と比べられたようである。お仲間の自治体を調べると、青森、千葉県柏、東京都町田、沖縄県那覇の各市と分かった。

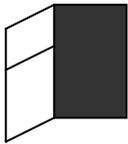
本市の「類似市」のラ指数平均値は98.5である。これに対して県下近隣市を見ると、川崎市が属する政令市グループの平均が100.1、茅ヶ崎市などの特例市の平均は99.7、横須賀市などの中核市平均99.1となっており、本市はそれらより一段と低い平均値との比較値をはじかれたと見られる。

分析表には「分析欄」がついている。ラ指数については給与改革の経緯を説明したり、今後の目標などが記されている。本市の記述は近隣市より長めで意欲的だが、今後については「年功序列的な給料表構造の見直し」「職務・職責に応じた給与制度への転換」「諸手当の全般的な見直し」などを行い、「給与の適正化に対する妥当性と透明性を高める」と厳しい見方をのせている。

(裏面に続く)

市町村財政比較分析表はネット上に公開されており、だれでも見られる。では本市のチャートを見た市民は何と思うだろうか。給与改革が遅れていると受け取っても不思議はない。事実はどうなのだろうか？ラ指数の推移を見るだけでも給与改革の実績をたどれる。平成14年の105.2が同16年102.0、同17年には101.5へと調整されてきた。こうした成果はチャートからはうかがえない。類似市の平均を適正値の100とする物差しで市町村財政の健全度をはかってみせるのはいささか乱暴ではなからうか。

(政策研究室 坂井敏晃)



## 研究室からの風 ——

### 地域格差と国家の責任は？

本年度の地方財政は、何といても地方に対する「財源保障」が争点である。経済財政諮問会議や財務省の側からは、特に過疎地方に厳しい内容の主張が次々と繰り出されている。例えば、地方交付税を根本的に解体し、地方に対する財源保障を廃止しよう、あるいは新たな交付税を創設し、単純に人口と面積に基づいて自治体間で配分しようといった内容である。このような状況には、他の国からも関心が寄せられている。というわけで、6月6日、南仏のエクサン・プロバンスにある大学で、財源保障をテーマとした「仏日地方自治フォーラム」にて講演・討論を行って来たことになった。フランスからわが国がどう見えるのか、あらためてご報告したいと思っている。

(政策研究室 青木宗明)

### 結婚のタイミングの研究

少子化の最大要因は晩婚化にある。猪口少子化担当大臣も国の結婚奨励事業（お見合い）を考えているらしい。経済学でも結婚のタイミングの研究が盛んとなっている。就労女性の職種や雇用形態、賃金水準など様々な変数を取って、それらが結婚確率に対してどのような影響を与えているか、計量分析を行っている。どういう人が結婚が早くて、どういう人が遅いのか。国ならずとも、「年頃の我々」が注目してしまう研究領域である。

(政策研究室 田中聡一郎)

### 神奈川東部線本格始動へ—本市構想の実現に前進

5月25日、相鉄と東急が国交省に、西谷-羽沢間(2.7キロ)と羽沢-日吉間(約10キロ)の営業構想認定を申請した。いわゆる神奈川東部線とよばれる構想を実現することとなる。西谷羽沢線は今年9月着工で2015年3月開通予定。羽沢日吉線は来年4月着工で2019年3月開通予定。相鉄-JR横須賀線系統と相鉄-東急系統の2系統での運行という形態をとる。

本市にとっても東部線の実現は大きな転機となる。国の運輸政策審議会の構想からして相鉄からの直通線運行は本線ではなくいずみ野線系統の可能性が高い。そうなれば湘南台が新横浜や東京に直結されることになる。試算すると湘南台から新横浜までは30分を切る。湘南台以西の延伸については未定だが、状況次第ではそう遠くない将来の実現もみえてくるだろう。

本市が掲げてきた西北部方面の各種構想が、徐々に具体的な姿となってくる。(政策研究室 稲田 俊)

## こどもの日に思うこと

このニュースレターが発行される頃には、やや時期はずれの話題と思いつつ、お許しをいただいて。総務省ではこどもの日に合わせ、毎年4月1日現在の子ども（0～14歳）の数をまとめている。それによると、実数としては25年連続で減少、総人口比では32年連続で低下して13.2%と過去最低を更新したとのこと。

本市ではどうかというと、実数では徐々に減少してきたものの、2000年を境にわずかではあるが増加し、比率もそれ以降はほとんど変動がない状況にある（2006年3月末時点で55,772人、14.2%）。また、出生数はこの20年間3,000人台の後半を概ね維持しており、自然増（出生数－死亡数）も2005年中は1,044人（3,616人－2,572人）となっている。

しかし、少子化あるいは人口減少という流れは、国全体から比べれば幾分緩やかに思えても、確実に本市にも押し寄せてきている。そこで思うのは、ありきたりではあるが、次代を担う子どもたちがいつまでも住み続けたいと思ってもらえるようなまちにしていかなければということ。折しも国会では、教育基本法の全面改定案が審議されている。さて政府は、どんな子どもに育ててもらいたいのだろう。

（政策研究室 渡辺悦夫）

## ■ お知らせ 新しい二つの制度【職員研究員と政策提案】その2

前号でお知らせしましたとおり、今年度から始める二つの取り組みについて、本紙面で折々の経過報告などを行っていきます。

### ①職員研究員2人が決定

ゴールデンウィークをはさんでの募集期間中は、かなりハラハラしながら過ごしましたが、5月18日（木）に選考委員会を開催して、次のお二人を職員研究員の第1期生として決定いたしました。当室としても初めての試みですが、両名の意気込みに負けないうり組みでいきたいと思ひます。

\* 齋田 一輝 主任（資産税課）

研究テーマ：観光資源である「海」に立脚した都市経営

\* 内田 浩一 主任（道路管理課）

研究テーマ：市民の経済格差の把握と政策

### ②政策提案制度の募集開始

すでに職員ポータルに掲示板などでご存じかと思いますが、6月14日（水）締め切りで募集を行っています。6月下旬の一次審査で、選考委員からうれしい悲鳴があがるくらいの応募がありますようにと祈りながら、皆さんからのご提案をお待ちしています。

## ■ 市町村合併の実情と研究の到達点(書籍紹介にかえて)

町田俊彦 編著(2006)『「平成大合併」の財政学』公人社

本市には、現段階でほとんど影響のない「平成大合併」であるが、実際に合併した地域においては、どのようなことが起きているのであろうか。右の画像は、合併して消滅した旧町境の国道沿いに掲げられた看板である。町名の左上に小さく「(旧)」と記されたステッカーが貼られている。この画像から何を想像するかは人それぞれであろうが、少なくとも、筆者には効率化した行政運営や、地域の意思の反映された自主的な合併の姿は頭に浮かんでこない。さらに、この自治体では、指定ごみ袋を有料で販売しているが、その価格が合併後も統一されず旧町域によって異なる料金設定がなされているのである。



さらに、この自治体がある県では、どことも合併しなかった自治体は2つしかなかったのであるが、そのうちのひとつの自治体で首長のリコールの動きがある。その理由とは、合併を巡る是非ではなく、合併先を打ち出せない首長がふがいないというものであった。

このように、地方圏においては何か追い立てられるかのような合併が性急に強行されてきたのである。本書(町田俊彦編著『「平成大合併」の財政学』公人社、2006年4月26日)は、財政学の見地からの「平成大合併」に関する最新の研究成果である。「平成大合併」が、なぜ都市部よりも地方圏を中心におこったのか。この原因を、財政のメカニズムに求め、地方交付税制度に焦点を当てて論じられている。

本書のスタンスは、例えば、第1章で「各地の自主的な検討と自己決定」という合併の原則に反していると断じているように、一貫して「平成大合併」に対して批判的である。しかし、行財政の効率化を企図して行われたはずの「大合併」について成功事例と言われていた地域においてさえ様々な問題が顕在化している現状を浮き彫りにすることや財政的な優遇措置が疑似餌に過ぎないことを立証することなどにより、この批判が決して過度に地方を擁護するための批判ではなくリアルに現実を映し出しているものであることが明確になっている。本書は、「平成大合併」に縁のない自治体にとっても留意すべき貴重な事実を提供してくれている。

(政策研究室 其田茂樹)

藤沢市政策研究室

ニュースレター

Vol. 6 / 2006年5月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)

TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517

E-mail : [research@city.fujisawa.kanagawa.jp](mailto:research@city.fujisawa.kanagawa.jp)

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。